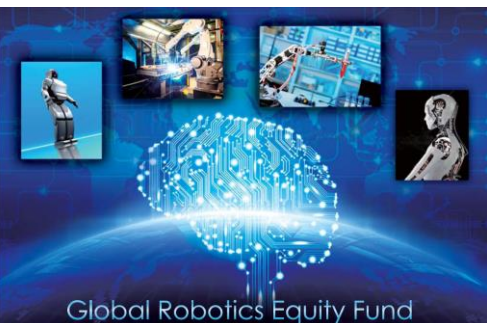


2022年7月27日

日興アセットマネジメント株式会社



グローバル・ロボティクス株式ファンド

(1年決算型)/(年2回決算型)

(為替ヘッジあり・1年決算型)/(為替ヘッジあり・年2回決算型)

2022年4-6月の運用状況と 今後の見通し

本レポートでは、同期間の運用状況と今後の見通しについて、当ファンドの投資顧問会社であるラザード・アセット・マネージメント・エルエルシー（以下、ラザード社）の見解をご紹介します。

本レポート の要旨

- 2022年4-6月は、インフレ抑制に向けた米国などでの積極的な利上げの動きや、それに伴う景気減速懸念の台頭を受けて、世界の株式市場が軟調に推移したことなどを背景に、当ファンドも下落基調となりました。
- 当ファンドは、景気減速時に成長のための投資を継続することが可能な、財務体質が強固な企業を中心に投資を行っており、こうした企業はこの先訪れると期待される景気拡大サイクル時には、より大きな成長が期待されます。

米金融政策への警戒感などから、当ファンドは足元で軟調に推移

<「1年決算型」基準価額の推移>

(2015年8月31日(設定日)～2022年6月30日)

設定来騰落率



124.3% 103.8%

当ファンド 世界株式
(1年決算型)(円換算ベース)
【ご参考】

※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の値です。

※世界株式:MSCIワールド指数(配当込、円換算ベース)、基準価額の算出方法に対応させるため、前営業日の世界株式の値に当日の為替を適用して算出。上記指数は当ファンドのベンチマークではありません。

信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

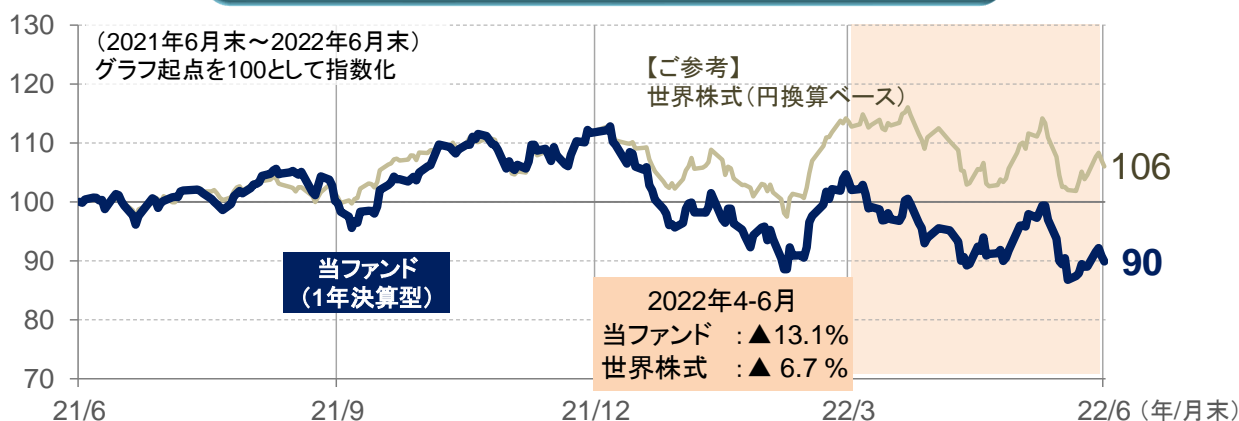
当資料は、投資者の皆様へ「グローバル・ロボティクス株式ファンド(1年決算型)/(年2回決算型)/(為替ヘッジあり・1年決算型)/(為替ヘッジあり・年2回決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

ファンドの振り返り①: 足元の運用状況

「情報技術」関連銘柄の利益確定売りなどが拡がる展開

- 4-6月の世界の株式市場は、ロシア・ウクライナ情勢の緊迫化を背景としたエネルギー価格の高騰などによるインフレ高進や、米国を中心とした利上げの動きなどを受けて、下落基調となりました。
- 当ファンドは、5月下旬から6月上旬にかけて米国のインフレ率が鈍化した場面などで反発の動きをみせたものの、期間を通じては、半導体関連銘柄などが軟調な推移となり、下げ幅は大きなものとなりました。

1年間の基準価額推移



※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の値です。

※世界株式: MSCIワールド指数(配当込、円換算ベース)、基準価額の算出方法に対応させるため、前営業日の世界株式(米ドルベース)の値に当日の為替を用いて日興アセットマネジメントが円換算。上記指数は当ファンドのベンチマークではありません。

【1年間の主な出来事】

2021年7-9月

- ・デルタ株の感染拡大に伴う**世界景気**の回復鈍化懸念
- ・米金融政策の動向
- ・資源価格上昇などに伴う**インフレ**懸念
- ・中国企業の信用不安

2021年10-12月

- ・欧米などでの**好調な企業業績**
- ・オミクロン株の世界的な**感染拡大懸念**
- ・米英などでの**金融政策正常化**への動き
- ・中国の**景気減速懸念**

2022年1-3月

- ・ロシア・ウクライナ情勢への警戒感
- ・欧米などによるロシア産原油の禁輸の動きから**原油価格高騰**
- ・米国を中心とした**金融政策正常化**への動き

2022年4-6月

- ・インフレの加速懸念
- ・米利上げペース加速観測の強まり
- ・中国で新型コロナウイルス感染拡大を受けた**都市封鎖による景気減速懸念**

【ご参考】世界株式と当ファンドの主要関連セクターの四半期騰落率(円換算ベース)

2021年7-9月		2021年10-12月		2022年1-3月		2022年4-6月	
情報技術	2%	情報技術	18%	ヘルスケア	3%	ヘルスケア	3%
ヘルスケア	2%	一般消費財・サービス	11%	世界株式	1%	世界株式	-7%
世界株式	1%	ヘルスケア	11%	資本財・サービス	1%	資本財・サービス	-8%
コミュニケーション・サービス	0%	世界株式	11%	一般消費財・サービス	-4%	コミュニケーション・サービス	-10%
一般消費財・サービス	-0%	資本財・サービス	8%	コミュニケーション・サービス	-4%	情報技術	-13%
資本財・サービス	-1%	コミュニケーション・サービス	2%	情報技術	-4%	一般消費財・サービス	-15%

※上記は、業種別指数の騰落率であり、当ファンドの組入銘柄の騰落率ではありません。

※上記は、MSCIワールド指数および同指数の業種別指数(配当込)、基準価額の算出方法に対応させるため、前営業日の世界株式(米ドルベース)の値に当日の為替を用いて日興アセットマネジメントが円換算。上記指数は当ファンドのベンチマークではありません。

信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

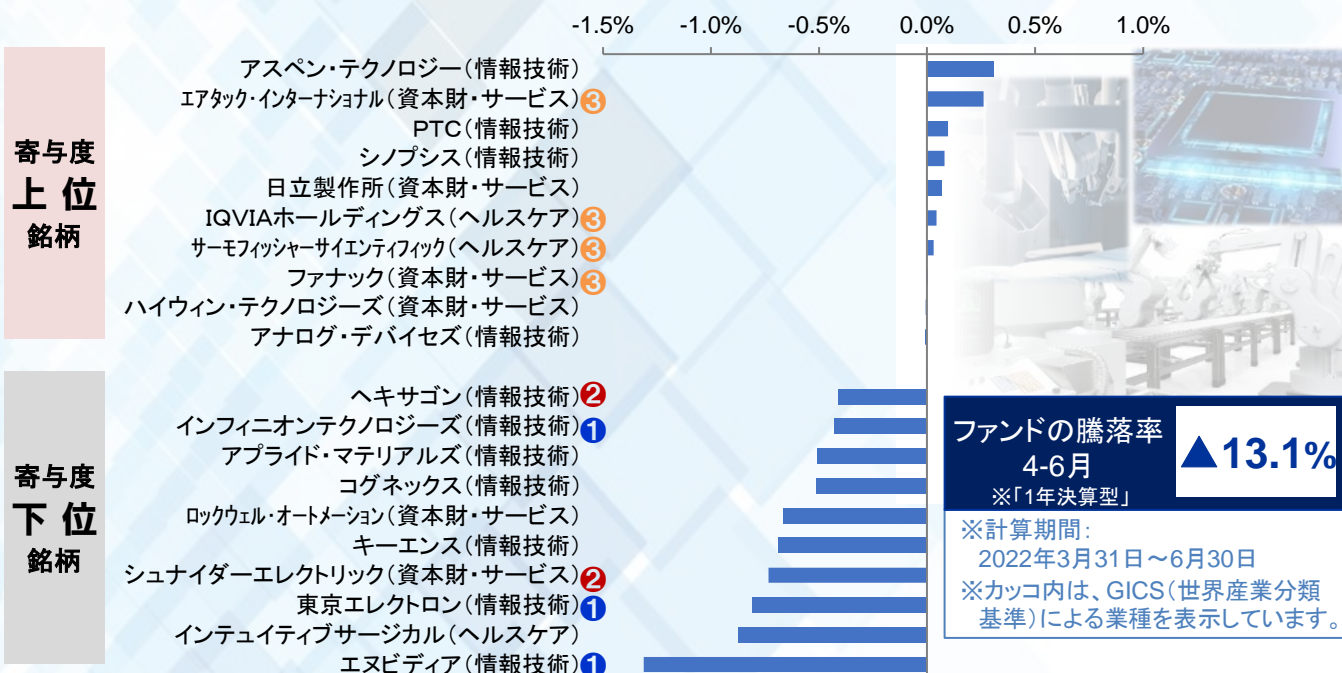
当資料は、投資者の皆様へ「グローバル・ロボティクス株式ファンド(1年決算型)/(年2回決算型)/(為替ヘッジあり・1年決算型)/(為替ヘッジあり・年2回決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

ファンドの振り返り②: 寄与度分析より

情報技術関連や欧州銘柄などが軟調となった4-6月

- 4-6月の当ファンドの騰落率は、▲13.1%(1年決算型)となりました。
- 銘柄別寄与度では、世界的な金融引締めによる金利上昇を背景に、相対的な割高感が意識されたハイテク株を中心に軟調な推移となったことなどを受けて、当ファンドも関連銘柄を中心に約8割がマイナスになりました。ただし、一部の設備投資関連銘柄などは基準価額にプラス寄与しました。

銘柄別パフォーマンス寄与度(2022年4-6月)



From LAZARD ～ラザード・コメント～

インフレ抑制を優先した米欧の中央銀行による利上げペースの加速を受けて、需要の落ち込みに伴う景気減速が警戒されたことなどから、4-6月期の株式市場は大きく調整しました。

当ファンドにおいては、景気の減速懸念から、一部の成長期待が高い銘柄群【上記①】などの株価が大きく調整したほか、欧州景気の相対的な見通し悪化から欧州銘柄【上記②】の株価が調整したことも、当ファンドのパフォーマンスの足を引っ張りました。

一方で、中国でのゼロコロナ政策による都市封鎖解除による経済正常化期待から設備投資関連の銘柄がプラスとなったほか、ヘルスケア関連などのディフェンシブ銘柄などが上昇しました【上記③】。

●寄与度は、上記期間中の基準価額の変動において、各銘柄の変動がどれだけ影響しているかを示したものです。また、実際の基準価額の騰落に対する寄与度を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。●各銘柄の日次の保有比率および株価を基に為替変動などを考慮して計算した概算値であり、実際の取引価格やファンドが負担するコスト(売買手数料や信託報酬など)などは考慮されていません。なお、当ファンドにおける各銘柄の保有期間は異なります。●上記銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当ファンドにおける将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「グローバル・ロボティクス株式ファンド(1年決算型)/(年2回決算型)/(為替ヘッジあり・1年決算型)/(為替ヘッジあり・年2回決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

今後の見通し

ラザード社による今後の見通し

米欧の積極利上げが 市場の変動性を高める展開に

足元で金融市場を取り巻く懸念材料について、ラザード社では以下のように考えています。



解消しつつある サプライチェーン問題

中国・上海での都市封鎖が解除され、日本においても訪日外国人が増加傾向となるなど、世界的に経済活動が正常化する方向性がより明確になってきました。2022年中の解消を予想するサプライチェーンの混乱は、見込み通り徐々に改善してきており、これが世界的に加速するインフレの抑制にどの程度の効果をもたらすか注目しています。



積極利上げが 景気減速に繋がる可能性

足元で、想定以上に高止まりしているインフレに対して、米FRB(連邦準備制度理事会)を筆頭に各国・地域の中央銀行は、利上げによるインフレ抑制を優先した行動に出ています。そのため、米欧を中心に景気減速への懸念が急速に高まっていることなどから、しばらくは株式市場の変動性が高まりやすいとみています。

企業の強い財務体質が、 景気減速を乗り越え、持続的な成長を遂げるかに期待

足元では米欧の積極的な利上げなどを受けて、景気減速が懸念されています。景気減速時に、財務体質がぜい弱な企業は将来の成長のための研究開発投資や設備投資の中止・削減を余儀なくされ、生き残りに全力を使います。一方で、財務体質が強固な企業は、将来の企業成長のための投資を継続することが期待されます。技術進化は強い財務体質を構築している企業によって続けられ、次の景気拡大期での大きな成長をもたらすと期待されます。

当ファンドでは、将来の成長に向けた技術進化への投資に前向きで、それを継続できる強い財務体質を備えていると判断した企業を中心に投資を行なっています。こういった企業は市場全体が調整する中でも、潜在的な企業価値を向上させていると考えられ、次の株式市場の上昇局面での収益機会を与えてくれるものと考えます。

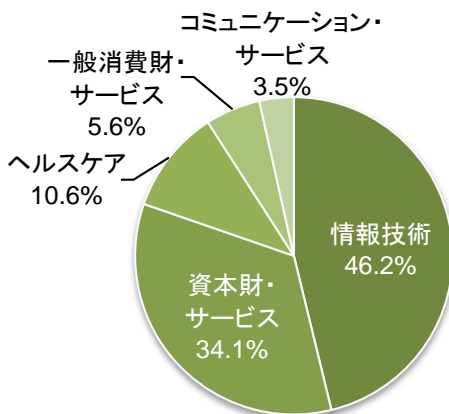
LAZARD
ASSET MANAGEMENT

※本資料は、ラザード社からのコメントと日興アセットマネジメントが入手したデータなどをもとに作成したものです。当コメントは、資料作成時点における市場環境もしくは今後の運用方針等について、運用担当者の見解などを記載したものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。また、見解、見通しは変更される場合があります。

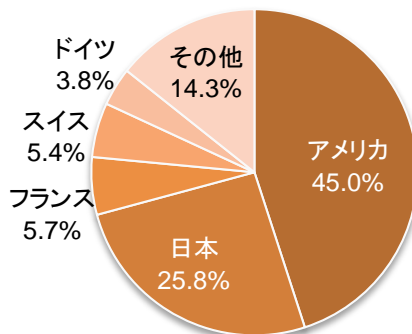
当資料は、投資者の皆様へ「グローバル・ロボティクス株式ファンド(1年決算型)/(年2回決算型)/(為替ヘッジあり・1年決算型)/(為替ヘッジあり・年2回決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

ポートフォリオの概要（2022年6月末現在）

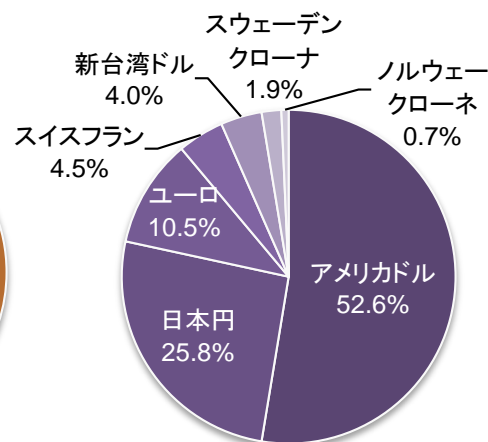
業種別比率



国別比率



通貨別比率



組入上位10銘柄（組入銘柄数：56銘柄）

	銘柄	国名	業種	比率
1	ABB LTD-REG A B B	スイス	資本財・サービス	4.5%
2	キーエンス	日本	情報技術	3.6%
3	SCHNEIDER ELECTRIC SE シュナイダー・エレクトリック	フランス	資本財・サービス	3.5%
4	INTUITIVE SURGICAL INC インテューイティブ・サージカル	アメリカ	ヘルスケア	3.1%
5	THERMO FISHER SCIENTIFIC INC サーモ・フィッシャー・サイエンティフィック	アメリカ	ヘルスケア	3.0%
6	ALPHABET INC-CL C アルファベット	アメリカ	コミュニケーション・サービス	2.8%
7	ROCKWELL AUTOMATION INC ロックウェル・オートメーション	アメリカ	資本財・サービス	2.7%
8	NVIDIA CORP エヌビディア	アメリカ	情報技術	2.7%
9	ダイフク	日本	資本財・サービス	2.5%
10	PARKER HANNIFIN CORP パーカー・ハネフィン	アメリカ	資本財・サービス	2.4%

※上記の各数値はグローバル・ロボティクス株式マザーファンドの状況で、組入株式時価総額比です。

各比率は四捨五入しており合計が100%とならない場合があります。

※「組入上位10銘柄」は、個別銘柄の取引を推奨するものでも、将来の組入れを保証するものでもありません。

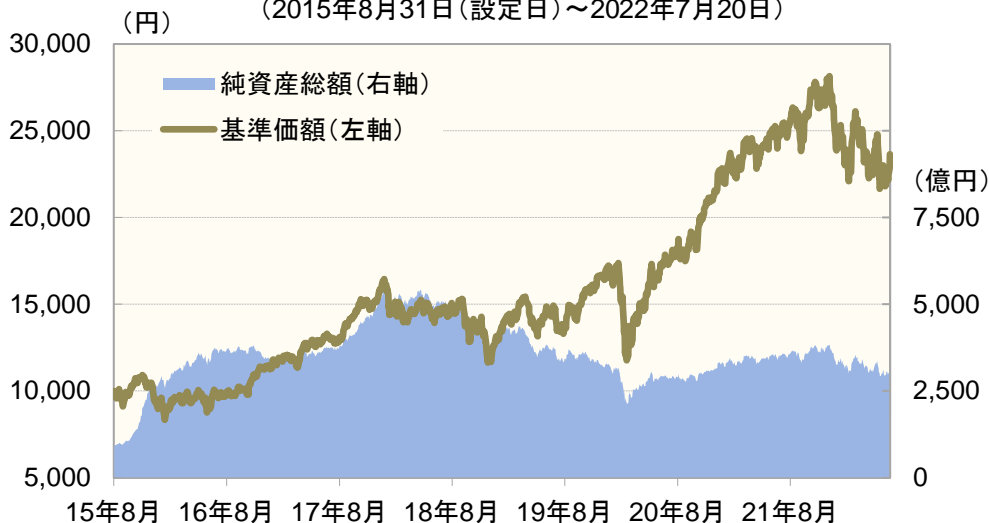
※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「グローバル・ロボティクス株式ファンド(1年決算型)/(年2回決算型)/(為替ヘッジあり・1年決算型)/(為替ヘッジあり・年2回決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

基準価額と純資産総額の推移①

1年決算型

(2015年8月31日(設定日)～2022年7月20日)



<分配金実績(過去5年)>

2018年7月	0円
2019年7月	0円
2020年7月	0円
2021年7月	0円
2022年7月	0円
設定来合計	0円

<基準価額>

23,644円

<純資産総額>

3,176億円

(2022年7月20日現在)

年2回決算型

(2015年8月31日(設定日)～2022年7月20日)



<分配金実績(過去5年)>

2018年	1月	1,600円	7月	500円
2019年	1月	0円	7月	0円
2020年	1月	1,500円	7月	300円
2021年	1月	2,000円	7月	1,500円
2022年	1月	950円	7月	0円
設定来合計		10,550円		

<基準価額>

(税引前分配金再投資ベース)

23,682円

(税引前分配金控除後)

9,374円

<純資産総額>

3,850億円

(2022年7月20日現在)

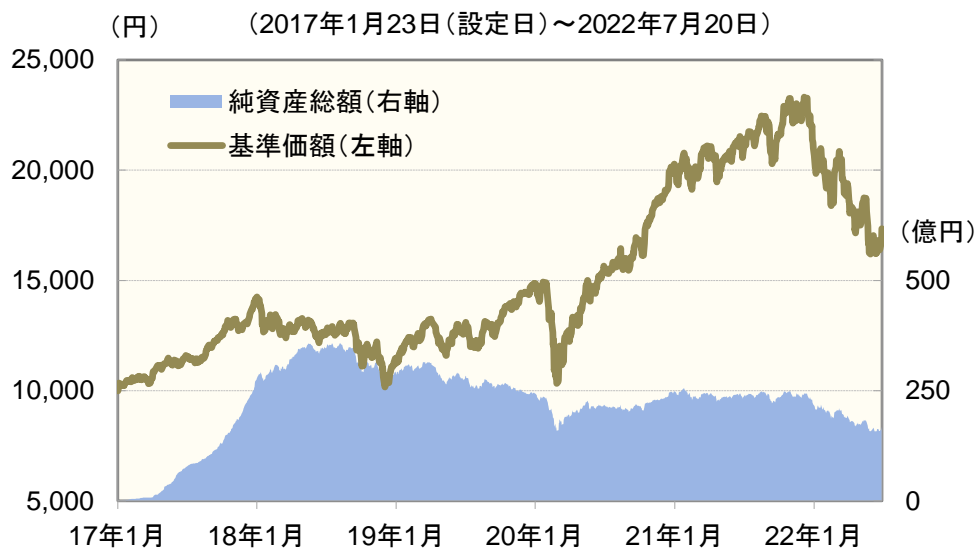
※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後、分配金は税引前の1万口当たりの値です。
 ※税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したものと計算した理論上のものであることにご留意ください。
 ※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「グローバル・ロボティクス株式ファンド(1年決算型)/(年2回決算型)/(為替ヘッジあり・1年決算型)/(為替ヘッジあり・年2回決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

基準価額と純資産総額の推移②

為替ヘッジあり・1年決算型



<分配金実績(過去5年)>

2018年7月	0円
2019年7月	0円
2020年7月	0円
2021年7月	0円
2022年7月	0円
設定来合計	0円

<基準価額>

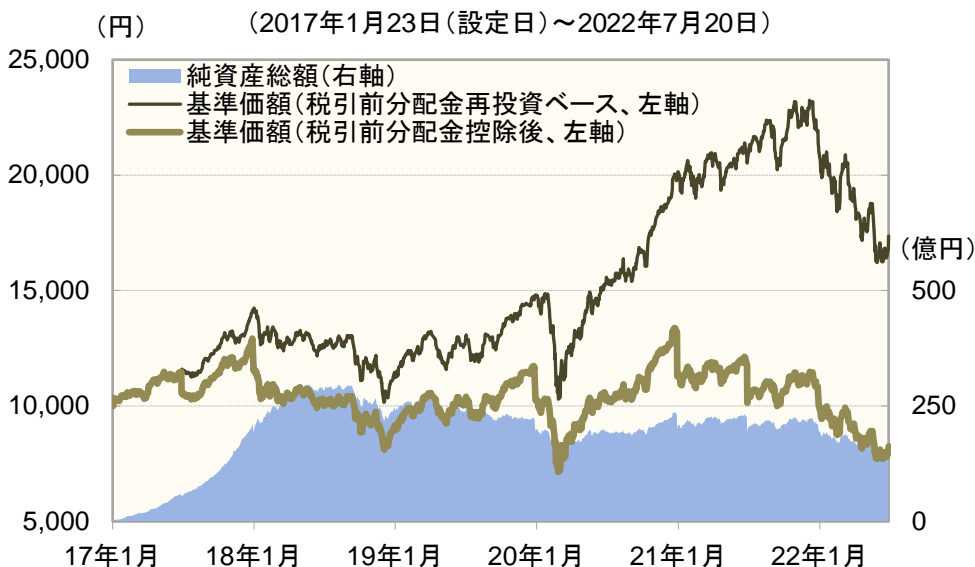
17,339円

<純資産総額>

167億円

(2022年7月20日現在)

為替ヘッジあり・年2回決算型



<分配金実績(過去5年)>

2018年	1月	1,400円	7月	200円
2019年	1月	0円	7月	50円
2020年	1月	1,500円	7月	400円
2021年	1月	2,000円	7月	1,500円
2022年	1月	400円	7月	0円
設定来合計		8,450円		

<基準価額>

(税引前分配金再投資ベース)

17,368円

(税引前分配金控除後)

8,253円

<純資産総額>

155億円

(2022年7月20日現在)

※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後、分配金は税引前の1万口当たりの値です。

※税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したものと計算した理論上のものであることにご留意ください。

※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「グローバル・ロボティクス株式ファンド(1年決算型)/(年2回決算型)/(為替ヘッジあり・1年決算型)/(為替ヘッジあり・年2回決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。



「グローバル・ロボティクス株式ファンド(1年決算型)」は、
モーニングスター・アワード“Fund of the Year 2019”において、
優秀ファンド賞を受賞いたしました。
(国際株式型(グローバル) 部門)

Morningstar Award “Fund of the Year 2019”は過去の情報に基づくものであり、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。また、モーニングスターが信頼できると判断したデータにより評価しましたが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。著作権等の知的所有権その他一切の権利はモーニングスター株式会社並びにMorningstar, Inc.に帰属し、許可なく複製、転載、引用することを禁じます。

当賞は国内追加型株式投資信託を選考対象として独自の定量分析、定性分析に基づき、2019年において各部門別に総合的に優秀であるとモーニングスターが判断したものです。国際株式型(グローバル) 部門は、2019年12月末において当該部門に属するファンド546本の中から選考されました。

お申込みに際しての留意事項

■リスク情報

投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【為替変動リスク】

【有価証券の貸付などにおけるリスク】

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

■その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様に「グローバル・ロボティクス株式ファンド(1年決算型)／(年2回決算型)／(為替ヘッジあり・1年決算型)／(為替ヘッジあり・年2回決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

当資料は、投資者の皆様に「グローバル・ロボティクス株式ファンド(1年決算型)／(年2回決算型)／(為替ヘッジあり・1年決算型)／(為替ヘッジあり・年2回決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

お申込みメモ

商品分類	追加型投信／内外／株式
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	<1年決算型>／<年2回決算型> 2025年7月22日まで*（2015年8月31日設定） <為替ヘッジあり・1年決算型>／<為替ヘッジあり・年2回決算型> 2025年7月22日まで*（2017年1月23日設定） * 2022年10月21日付で信託期間を10年更新し「2035年7月20日まで」に変更予定です。
決算日	<1年決算型>／<為替ヘッジあり・1年決算型> 毎年7月20日（休業日の場合は翌営業日） <年2回決算型>／<為替ヘッジあり・年2回決算型> 毎年1月20日、7月20日（休業日の場合は翌営業日）
購入・換金 申込不可日	販売会社の営業日であっても、購入・換金の申込日がニューヨーク証券取引所の休業日または ニューヨークの銀行休業日に該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。

手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

<申込時、換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料	購入時の基準価額に対し3.85%（税抜3.5%）以内 ※購入時手数料（スイッチングの際の購入時手数料を含みます。）は販売会社が定めます。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。		
換金手数料	ありません。	信託財産留保額	ありません。

※販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングが行なえない場合があります。
詳しくは販売会社にお問い合わせください。

<信託財産で間接的にご負担いただく（ファンドから支払われる）費用>

運用管理費用 （信託報酬）	ファンドの日々の純資産総額に対し年率1.936%（税抜1.76%）
その他の費用・ 手数料	目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用（業務委託する場合の委託費用を含みます。）、監査費用などについては、 <u>ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額</u> が信託財産から支払われます。 組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息、立替金の利息および貸付有価証券関連報酬（有価証券の貸付を行なった場合は、信託財産の収益となる品賃料に0.55（税抜0.5）を乗じて得た額）などがその都度、信託財産から支払われます。 ※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

当資料は、投資者の皆様にご覧いただく「グローバル・ロボティクス株式ファンド（1年決算型）／（年2回決算型）／（為替ヘッジあり・1年決算型）／（為替ヘッジあり・年2回決算型）」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号 加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
投資顧問会社	ラザード・アセット・マネージメント・エルエルシー
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 [ホームページ]www.nikkoam.com/ [コールセンター]0120-25-1404(午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

1 年 決 算 型	年 2 回 決 算 型	為 替 ヘ ッ ジ 有 り ・ 1 年 決 算 型	為 替 ヘ ッ ジ 有 り ・ 年 2 回 決 算 型	金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会				
						日本証券業協会	日本投資顧問業協会	一般社団法人金商先物取引業協会	一般社団法人金融商品取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
○				アイオー信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第230号				
○	○			アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3283号	○	○		
○				株式会社愛知銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第12号	○			
○	○	○	○	あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
○				株式会社秋田銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第2号	○			
○	○			足利小山信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第217号				
○	○			株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第43号	○		○	
○				足立成和信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第144号				
○				尼崎信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第39号	○			
○	○			株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
	○			株式会社池田泉州銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第6号	○		○	
	○			池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第370号	○			
○				今村証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第3号	○			
	○			株式会社伊予銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第2号	○		○	
○	○			岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○		○	
○				株式会社岩手銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第3号	○			
○	○			エイチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第35号	○			
○	○	○	○	auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	
○	○	○	○	SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
○	○	○	○	株式会社SBI証券 ※右の他に一般社団法人日本STO協会にも加入	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
	○			株式会社大分銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第1号	○			
	○			株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第3号	○		○	
	○			大川信用金庫	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第19号				
	○			OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	○			
○				大阪シティ信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第47号	○			
	○			大阪信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第45号				
○				大田原信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第219号				
○				大牟田柳川信用金庫	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第20号				
○				岡崎信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第30号	○			
○	○			岡三証券株式会社 ※右の他に一般社団法人日本暗号資産取引業協会にも加入	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
○	○	○	○	岡地証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第5号	○	○		
○	○	○	○	おかやま信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第19号				
○				おきぎん証券株式会社	金融商品取引業者	沖縄総合事務局長(金商)第1号	○			
○				株式会社沖縄銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第1号	○			
○				株式会社香川銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第7号	○			
○				香川証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第3号	○			
○				株式会社鹿児島銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第2号	○			
○				株式会社鹿児島銀行 (委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)	登録金融機関	九州財務局長(登金)第2号	○			
○				柏崎信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第242号				
	○			株式会社神奈川銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第55号	○			
○				鹿沼相互信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第221号				
○				観音寺信用金庫	登録金融機関	四国財務局長(登金)第17号				

(次ページに続きます)

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは (前ページより続きます)

1 年 決 算 型	年 2 回 決 算 型	為 替 ヘ ッ ジ 有 り ・ 1 年 決 算 型	為 替 ヘ ッ ジ 有 り ・ 年 2 回 決 算 型	金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会				
						日本証券業協会	日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
○	○			株式会社関西みらい銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第7号	○		○	
	○			北伊勢上野信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第34号				
	○			北群馬信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第233号				
○	○			きのくに信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第51号				
○	○			九州FG証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長(金商)第18号	○			
	○			京都中央信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第53号	○			
○				京都北都信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第54号				
○	○			株式会社きらぼし銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○		○	
○	○			株式会社きらぼし銀行 (委託金融商品取引業者 きらぼしライフデザイン証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○		○	
○	○			きらぼしライフデザイン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3198号	○			
				株式会社きらやか銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第15号	○			
○				桐生信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第234号				
○				熊本第一信用金庫	登録金融機関	九州財務局長(登金)第14号				
○	○			呉信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第25号				
○				ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2938号	○			
○				株式会社群馬銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第46号	○		○	
	○			興能信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第19号				
○	○			湖東信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第57号				
○				株式会社西京銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第7号	○			
○	○			株式会社佐賀共栄銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第10号	○			
○				さがみ信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第191号				
○				佐野信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第223号				
○				さわやか信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第173号	○			
○	○			株式会社三十三銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第16号	○			
○				三条信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第244号				
	○			株式会社滋賀銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第11号	○		○	
				四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第21号	○			
○	○			株式会社四国銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第3号	○			
○	○			静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第10号	○			
○	○			七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	○			
○				しのめ信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第232号				
○	○			株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第170号	○			
○		○		株式会社荘内銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第6号	○			
○				城北信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第147号	○			
○	○			株式会社常陽銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第45号	○		○	
○	○			株式会社常陽銀行 (委託金融商品取引業者 めぶき証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第45号	○		○	
○				白河信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第36号				
○				新庄信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第37号				
○	○	○	○	株式会社新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
○				スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長(登金)第8号	○			
○				静清信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第43号	○			
○				西武信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第162号	○			
	○			関信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第45号				
○				瀬戸信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第46号	○			
○	○			株式会社第四北越銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第47号	○		○	
○	○			第四北越証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第128号	○			
	○			高崎信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第237号				
○				高松信用金庫	登録金融機関	四国財務局長(登金)第20号				
	○			但馬信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第67号				
○				玉島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第30号				
	○			知多信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第48号				
○	○			株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	○		○	
○	○	○	○	東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
○				東京東信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第179号	○			
○				株式会社東邦銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第7号	○			
○				とうほう証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第36号	○			
○	○	○	○	東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第121号	○			○
○	○			株式会社徳島大正銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第10号	○			
○	○			栃木信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第224号				
○				鳥取信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第35号				
○	○			株式会社トマト銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第11号	○			
○	○			株式会社富山銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第1号	○			
○				株式会社富山第一銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第7号	○			
○				豊川信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第54号				

(次ページに続きます)

当資料は、投資者の皆様には「グローバル・ロボティクス株式ファンド(1年決算型)/(年2回決算型)/(為替ヘッジあり・1年決算型)/(為替ヘッジあり・年2回決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは (前ページより続きます)

1 年 決 算 型	年 2 回 決 算 型	為 替 ヘ ッ ジ 有 り ・ 1 年 決 算 型	為 替 ヘ ッ ジ 有 り ・ 年 2 回 決 算 型	金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会				
						日本証券 協会	日本 協 会	一 般 社 団 法 人 取 引 業 協 会	金 融 先 物 取 引 業 協 会	一 般 社 団 法 人 取 引 業 協 会
○	○			内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号	○			○
○	○			株式会社長崎銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第11号	○			
○				長野信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第256号	○			
○				株式会社名古屋銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第19号	○			
○				奈良信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第71号	○			
○				奈良中央信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第72号				
○	○			株式会社南都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第15号	○			
	○			西尾信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第58号	○			
○	○			株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第6号	○		○	
○	○	○	○	西日本シティ証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○			
○				のと共栄信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第30号				
○	○	○	○	野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
○	○			株式会社八十二銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第49号	○		○	
○	○	○	○	八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第21号	○	○		
○	○			浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○			
○				浜松磐田信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第61号				
○	○			播州信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第76号	○			
○				飯能信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第203号				
○	○			PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第50号	○			○
○	○			株式会社肥後銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第3号	○			
○	○			株式会社肥後銀行 (委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)	登録金融機関	九州財務局長(登金)第3号	○			
○	○			姫路信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第80号	○			
○	○			百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第134号	○			
	○			兵庫信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第81号	○			
○				平塚信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第196号				
○	○			ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○			
○	○	○		株式会社広島銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第5号	○		○	
○	○			フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○	○		
○		○		株式会社福井銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第2号	○		○	
○	○			福岡ひびき信用金庫	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第24号	○			
○	○	○	○	PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		○	
○				碧海信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第66号	○			
○		○		株式会社北都銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第10号	○			
○	○	○	○	北洋証券株式会社	金融商品取引業者	北海道財務局長(金商)第1号	○			
○	○			株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第1号	○		○	
○	○	○	○	松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
○	○	○	○	マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
○	○	○	○	丸三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第167号	○			
○	○			丸八証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第20号	○			
○				三島信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第68号				
○				水島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第48号				
	○			株式会社みちのく銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第11号	○			
○	○	○	○	株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第54号	○		○	○
○	○			三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	○	
○	○	○	○	株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
○	○	○	○	株式会社三菱UFJ銀行 (委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
○	○	○	○	三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	○	○	○	
○	○	○	○	三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
	○			株式会社みなと銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第22号	○		○	
○				株式会社宮崎太陽銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第10号	○			
○	○	○	○	株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第38号	○			
○	○			明和證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第185号	○			
○	○			めぶき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1771号	○			
○				大和信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第88号	○			
○				株式会社山梨中央銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第41号	○			
○	○	○	○	楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
○				留萌信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第36号				
○	○	○	○	ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○			

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。 (資料作成日現在、50音順)